

グリーン経済による地域活性化 ～佐賀市の『木になる紙』施策を中心に～

山口 和海

(西九州大学大学院生活支援科学研究科地域生活支援学専攻博士後期課程)

(平成30年10月31日受理)

The Regional vitalization by Green Economy -At the midpoint of Saga-city measures of “KININARU-KAMI”-

Kazumi YAMAGUCHI

Social Welfare and Community Management Science Major, Graduate School of Human Care Sciences, Nishikyushu University

(Accepted: October 31, 2018)

Abstract

In the Japanese communities of the country, the depopulation goes in intermediate and mountainous area in particular. In this article, it is spoken mainly on an action to lead to reproduction of the intermediate and mountainous area through forestry reproduction of Kyushu (Saga) in intermediate and mountainous area. I pay my attention to low “thinning materials of the forest” of the product value and I utilize this effectively and perform product development as “the paper”, and the demand for thinning materials is created in particular in production, the circulation, market mechanism of the consumption socially. The brand name which utilized this area thinning materials of the forest “KININARU-KAMI”. (This means “papers becoming the tree”.) The Japanese Government aims at the construction of the green economic social system which utilized local resources for production and consumption in sustainable form to the maximum while utilizing a way of thinking of the Sustainable Development Goals. It leads to letting communities such as environmental protection, forest preservation, the economic circulation in the area activate to continue an action to utilize local resources. “KININARU-KAMI” is important as one of many local resources.

キーワード：木になる紙、間伐材、グリーン経済、地域資源

Key words : KININARU-KAMI, thinning materials of the forest, green economy, local resources, collaboration

はじめに

現在の地域社会は、従来型の経済至上主義的政策の負の側面(環境問題、都市の過密化・地方の過疎化問題他)に、さらに少子高齢化が追い打ちをかけている。こうした中、藻谷浩介とNHK広島取材班が提唱した「里山資本主義」⁽¹⁾では、これを経済至上主義の反省に立ち、「マネー資本主義の生む歪みを補うサブシステム」⁽²⁾と位置付け、金銭換算できない社会的価値を生み出して「地域内循環」を拡大していくことが、少子化を食い止める解決策であり、明るい高齢化社会を生み出すと捉えられている⁽³⁾。

本論文は、このような中山間地域を研究フィールドとして捉え、特に整備が行き届かずに荒れている「林業」に視点を置く。その林業再生を切り口に、商品価値の低い「間伐材」を有効活用して商品開発に繋げ、社会的需要の創出を通して林業を支援する取組みに着目している⁽⁴⁾。

とりわけ、ここでは佐賀市の『木になる紙』の導入過程とその多面的効果を考察し、それが地域課題解決の一つとして役立つということを明らかにする。仮説として、「事業者、行政、一般市民など地域社会の構成員が、地域資源を有効活用しながら主体的に協働することにより、地域活性化が図られる。」という命題を設定しておきたい。

そして、調達・森林・環境政策からのアプローチによる『木になる紙』の事例考察を通して、地域社会に与えた影響、取組みの継続性及びその後の展開が、住みよい社会改善に向けて、一定程度寄与しているということを検証する。

さらに、佐賀市の小さな成功事例が他の自治体にも波及し、全国的展開の様相を呈していること、様々な団体が連携する官民協働の新しい組織形態への発展可能性があることなど、今後取組むべき課題についても言及しておきたい。

第1章 佐賀市の『木になる紙』への取組み

1 今なぜグリーン経済なのか

まず、本論文のタイトルである「グリーン経済」という概念については、「環境保全や持続可能な循環型社会などを基盤とする経済。」「自然環境の保全や天然資源の循環利用によって、将来にわたって持続可能な経済成長を実現しようとするもの。」「再生可能エネルギーの研究や自然環境の再構築、廃棄物削減事業など環境分野の雇用促進、環境対策への投資など、環境問題への取組みを経済の中心に据えることで、経済発展と環境保全の両方の課題を同時に解決することを目指す。」と定義づけら

れる⁽⁵⁾。

これら環境・経済が相互に関連し複雑化している現代社会の課題解決のために、国は、重点戦略の中で、持続可能な開発目標(SDGs)の考え方を活用しながら、地域資源を持続可能な形で生産と消費に最大限活用したグリーンな経済社会システムの構築を目指しているといえる。

第二次世界大戦後、国内産の木材需要は、外国産との価格競争に負けた結果著しく減少し、中山間地域の過疎化がこれに拍車をかけ、国内の適切な森林整備が追いつかない状況に陥っている。

九州内での森林整備の取組みとして、2009年4月に誕生した『木になる紙』は、2008年5月の九州各県知事と九州森林管理局長とで調印された「九州の森林づくりに関する共同宣言」⁽⁶⁾によって、九州全体で間伐材の有効活用に向けて共同で取組んで行く象徴の一つとして位置づけられている。

佐賀市は、この『木になる紙』に逸早く着目し、2009年6月から政策的導入を開始し現在に至っている。また、他の地方自治体に先駆けて『木になる紙』に取組んで地域活性化にも結び付けていることが社会的に評価され、2011年10月には「第13回グリーン購入大賞」⁽⁷⁾において最高位の環境大臣賞を受賞している。

2 国レベルでの政策間協調の動きと『木になる紙』誕生の背景

まずは、環境省と林野庁との政策間調整の動きがあった。その結果、環境省所管の「国などによる環境物品などの調達の推進などに関する法律(略称:グリーン購入法)」におけるコピー用紙の判断基準の中に、林野庁側が求める「間伐材」の有効活用が初めて盛り込まれた(2009年改正)。

次に、農林水産省所管の法整備である。これは、「地域資源を活用した農林漁業者などによる新事業の創出などおよび地域の農林水産物の利用促進に関する法律(略称:六次産業化法)」や国内木材需要を喚起し支援する林野庁所管の「公共建築物などにおける木材の利用の促進に関する法律(略称:木材利用促進法)」により、地域資源活用による地域活性化を促す法制度の整備が進められてきた(2010年~)。

『木になる紙』が誕生した九州の地域性を見ると、九州全体の森林面積は277万ha(国有林を含む)で、このうちの約150万ha(54%)が人工林である⁽⁸⁾。佐賀市の森林面積は17,858ha(国有林を含む)で、森林率が約42%と全国平均の66%よりも低い。ところが、このうち民有林14,712haの人工林率が「79%」と全国平均の46%に比べると非常に高い⁽⁹⁾。人工林はスギやヒノキなどの針葉樹が大半を占めている。現在は、九州の山々では間

伐を行いながら適切な主伐を行うべき時期にあたるものの、以前から切捨て放置間伐材の存在が問題視されていた。このため、なかなか間伐が進んでいないのが現状である。その理由の1つが、針葉樹の間伐材は商品価値が低く、社会的に活用しにくいという現実である。

今でこそ、東日本大震災後の自然再生エネルギー施策推進の下で、バイオマス発電用の間伐材チップの活用機会が格段に増えてきている。林業界では、間伐材を社会的に商品価値があるものとして活用する機会（有効需要）を創出することが、積年の課題であった。

3 森林保全対策としての『木になる紙』

『木になる紙』とは、地元間伐材の一定割合以上が配合され、間伐材を抛出した林業従事者へ販売代金の一部が還元される仕組みが導入されている商品のブランド名である。これは、官民協働プロジェクトの組織体である「国民が支える森林づくり運動」推進協議会（以下「同協議会」という。）が、活動趣旨に合う商品を認定し製品化させたものである。この協議会は、幅広い民間企業・団体及び公的機関の集合体で構成されている⁽¹⁰⁾。

具体的には、木材抛出関係者（製材所・木材商社など）、国内製紙メーカー各社、紙商社（一次卸・二次卸）などが、国内の山々の自然環境と森林保全を維持していくという活動趣旨に賛同し、業界内で日頃は競争関係にある企業同士が協調して組織化を始め、これに国・県などの公的機関も加わった官民協働の組織体である（図1）。

そして、『木になる紙』の生産から商品化に至るまでの過程を示したものが、図2である。

まず、九州内各地域から出材証明書付きの間伐材が、拠点製材所に一括集荷され、そこで主に角材などに製材した残り（樹皮は除く）がチップ化される。一般の木材

平成28年9月現在

行政会員 (1)	九州森林管理局
企業等会員 (24)	王子ホールディングス(株)、日本製紙(株)、富士ゼロックスエンジニアリング(株)、富士ゼロックス熊本(株)、コクヨS&T(株)、コクヨマーケティング(株)、(株)ファイル、新生紙パルプ商事(株)、(株)コクシン、菅公工業(株)、(株)山櫻、(株)イムラ封筒、特殊東海製紙(株)、日本紙パルプ商事(株)、大王製紙(株)、西九州木材事業協同組合、(株)伊万里木材市場、中越パルプ工業(株)、記録情報マネジメント(株)、国際紙パルプ商事(株)、(株)西日本チップセンター、(株)ライオン事務器、日本紙通商(株)、オザックス(株)
賛同企業会員 (2)	RKB毎日放送(株)、松下生活研究所
オブザーバー (12)	内閣府沖縄総合事務局、国立研究開発法人森林総合研究所九州支所、国立研究開発法人森林総合研究所材木育種センター九州育種場、国立研究開発法人森林総合研究所森林整備センター九州整備局、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

図1 「国民が支える森林づくり運動」推進協議会の会員
出典：九州森林管理局 HP より 筆者加筆作成
http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/kanbatu_si/kanbatusi-kaiin.html

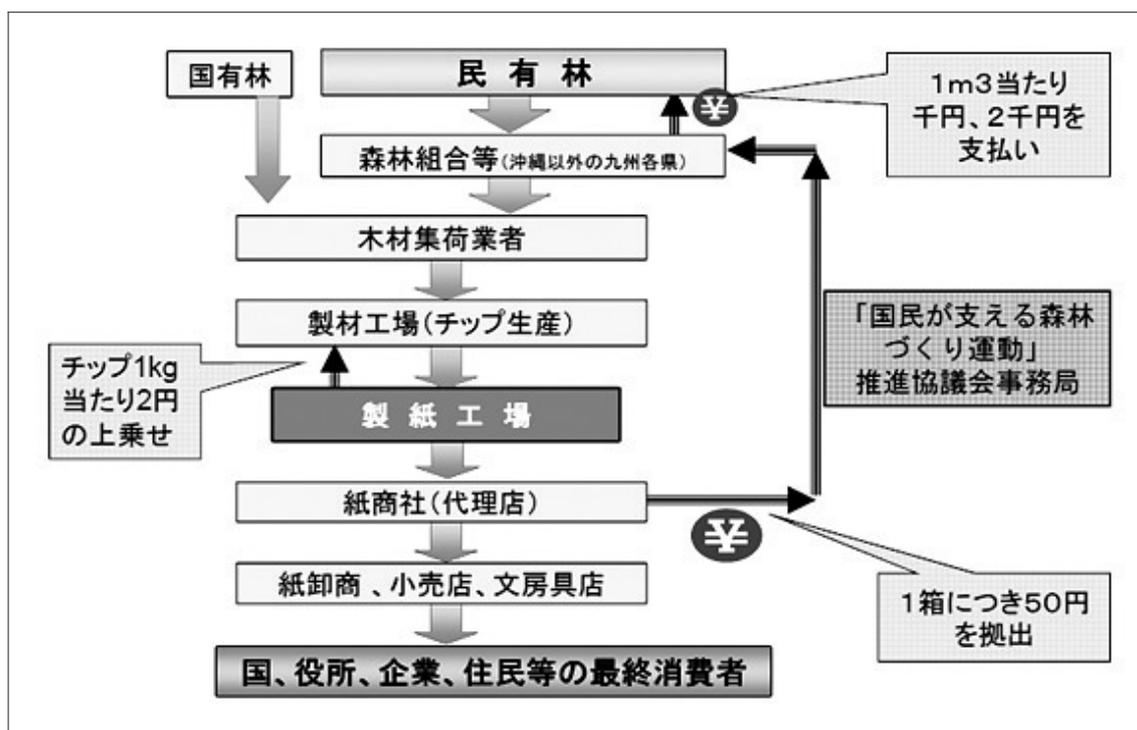


図2 『木になる紙』の流通の仕組み

出典：九州森林管理局 HP
<http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/kikaku/kanbatushi-dekirumade.html>

と混在しないよう適切に分別管理された間伐材チップが、製紙メーカーへと一括輸送されてコピー用紙の製造へと回る。

この過程において、間伐材を拠出した民有林の森林所有者には、通常の取引価格よりも1㎡当たり1,000円～2,000円上乗せして支払われる。また、製紙メーカーは1kg当たり2円増しの価格で間伐材チップを引き受ける。つまり、森林所有者に対する間伐材の需要喚起を狙った仕掛けが組み込まれている。

製紙メーカーで製品化されたコピー用紙『木になる紙』の最大のオリジナリティといえるのが、「カーボン・オフセット」が付加されている商品であることと、販売代金の一部が森林所有者へ還元される仕組みが組み込まれている点である。

『木になる紙』は、元々グリーン購入法適合上の総合評価値が「86点」という高得点（古紙配合率70%＝50点、間伐材30%＝30点、白色度69%＝6点）であった。これに加え、先ほどの「カーボン・オフセット」が付加されていることで、コピー用紙「木になる紙」A4サイズ1箱を購入するだけでCO₂が1kg削減される。同時に間伐面積20㎡の推進に貢献することにつながるため、消費行動で社会的な環境保護と森林保全に役立つ仕組みが備わっている。

さらに、販売代金の一部が森林所有者へ還元される仕組みについては、1箱の売上につき約50円の「還元金」が森林所有者側へ支払われている。森林所有者側に対する間伐材の需要喚起を狙った仕掛けがここにも組み込まれている。

このようにして開発された企画商品が、九州内のスギ間伐材を配合したコピー用紙『木になる紙』である（2009年4月誕生）。『木になる紙』が製品化された目的は、『木になる紙』の普及啓発が進んで社会的な利用拡大がなされれば、間伐材の利用促進が図られると同時に「還元金」が森林所有者などへ支払われることで、環境面や経済面から山元を支援することにある。

それは、最終的に森林保全や地球温暖化の防止に役立つとともに、林業や中山間地域の活性化の支援にもつながることを意味している。さらに言えば『木になる紙』の生産による直接的な山元支援と、流通・消費という流れを通じた間接的な山元支援をも包含した社会的支援のスタイルである。こうした意味で、一般的な行政機関の補助金等によって間伐を行う支援スタイルとは全く異なっている。

『木になる紙』の商品は、コピー用紙でまず社会的普及に成功し、現在では印刷用紙、封筒、ファイル、名刺台紙など、製品のバリエーションを拡充している。この背景には、大口需要家としての佐賀市が、その先導的役割を果たした意義は大きいと、国（林野庁）から賞賛を

受けている。

『木になる紙』誕生から9年が経ち、一定の社会的需要が喚起されると、民間主導で新たな商品開発が相次いでいる。地元間伐材の一定割合以上の配合や、間伐材拠出の林業従事者へ還元金が支給される仕組みなどが整備されていれば、同協議会から『木になる紙』のブランド名が付与される。このことから、今では複数の大手製紙メーカー（大王製紙株、日本製紙株等）が競い合って『木になる紙』を生産して流通するまでに拡大している。

4 佐賀市の『木になる紙』導入の経緯

2009年6月から佐賀市は、地元九州産（佐賀産を含む）のスギ間伐材を原料に活用したコピー用紙『木になる紙』を、市立の小中学校まで含めた市の全部署で一斉に導入を開始した。これは、環境行政にウエイトを置いた政策アプローチで、直接的には市の調達行政において実践したものである。

導入の理由としては、単なる環境に優しい調達を行うのみならず、市自らが率先して「グリーン購入」という消費行動を取ることによって、地球温暖化の防止抑制に取り組む姿勢の社会的啓発と森林の適切な整備保全の推進に役立ち、さらには地産地消を通じた中山間地域の活性化にも結びつけた、いわば“一石三鳥”の多面的な政策効果を狙ったものである。その具体的な経済面、環境面等の政策効果については後述する。

導入の経緯としては、2008年5月に国（林野庁九州森林管理局長）と九州7県知事による「九州の森林づくりに関する共同宣言」の行動指針の中で、公共事業や公共施設などで九州産の木材を積極的に活用することや、九州産間伐材を利用した「紙」や木質燃料など環境負荷の少ない製品に利活用することなどが盛り込まれたことが始まりである。

この趣旨に佐賀市は賛同した。タイミング良くグリーン購入法の判断基準が見直されたことに伴い、2009年度からコピー用紙の原料に「間伐材」の使用が認められるようになったことを踏まえ、佐賀市は環境行政部門でも森林行政部門でもない調達行政部門主導で、地元間伐材を活用したコピー用紙を導入する案を検討し始めた（2009年3～4月）。

その際、『木になる紙』製品の開発と普及活動を行っている官民協働組織（同協議会）と、地元佐賀産の間伐材を配合したコピー用紙の生産の可能性について協議を進めてきた。そして、地元の森林組合からも協力を得ることができたことから合意が成立した（2009年4月）。

残る検討課題は導入価格の妥当性である。環境対策・森林保全・地産地消他、どんなに政策効果が高いと見込まれても、製品価格がむやみに高過ぎれば、全部署一斉導入の案は頓挫してしまう。全部署一斉導入の規模で導

入するからには、佐賀市の組織規模（職員数約1,800人程度）で、コピー用紙の年間調達額は「約3千万円」にも上る。調達行政側の責任として、当然ながら各部署とも予算の制約があることから、できるだけ安価で妥当な価格水準で購入しなければならないことは言うまでもない。

そこで、生産者側である同協会との価格水準協議、および実際に購入契約の相手方となり得る市内の販売業者への参考見積書の徴取など、佐賀市は市況価格を入念に調査した。

『木になる紙』のコピー用紙は、2009年4月に誕生してまだ間もないことから市場で流通し始めたばかりであり、大口事業所単位で購入契約を締結した実績もなかった。調査をする中で、逆に供給体制は万全なのかという疑問さえ出た。しかし、関係各業界などへのヒアリング調査も含め、最終的には供給体制も万全であることが確認され、大口契約を締結すれば価格水準は一般のコピー用紙と大差はないことが見込まれたため、佐賀市は『木になる紙』のコピー用紙導入を決定した（2009年5月）。

このようなプロセスを経て、2009年6月から佐賀市は市の関係全部署（本庁、7支所、小中学校など）で使用するコピー用紙（A3、A4、B4、B5の全サイズ）の調達において、佐賀市産材を含む九州産間伐材入りの『木になる紙』の導入を開始した。

導入を開始してから現在まで既に9年ほど経過しているが、佐賀市全体のコピー用紙の年間の調達数量（箱数）

は毎年「約2万箱」である⁽¹¹⁾。また、調達価格（単価）は『木になる紙』導入前の一般のコピー用紙と遜色ない価格帯で、現在もなお推移しており（図3）、佐賀市の導入後の調達コストが極端に上がったわけではない。近年調達単価が上昇傾向にあるのは、原油高等による紙市況価格全体が値上げ基調にある影響を受けたものに過ぎない。以下に述べる様々な多面的効果を考慮しても、『木になる紙』の導入は政策効果の高い効率的な調達であるといえる。

第2章 『木になる紙』導入による多面的効果

これまで述べてきたように、佐賀市はコピー用紙のグリーン購入という取組みを通して、地元の山々の森林の健全育成・保全および林業の再生を支援するとともに、間伐材という地域内バイオマス資源の有効活用と循環、さらには地球温暖化の抑制を目指して、『木になる紙』の政策導入を推進してきた。

大口事業所の消費者として、『木になる紙』のコピー用紙を「全量（100%）調達」している佐賀市では、『木になる紙』が各部署で使用されることが今では当たり前のように定着しており、導入を開始してから多岐に渡る一定の成果が確認されている。これらは「1 経済面」、「2 環境面」の他に、「3 教育面」、「4 雇用創出面」、「5 協働面」など、多面的な政策効果がもたらされている。

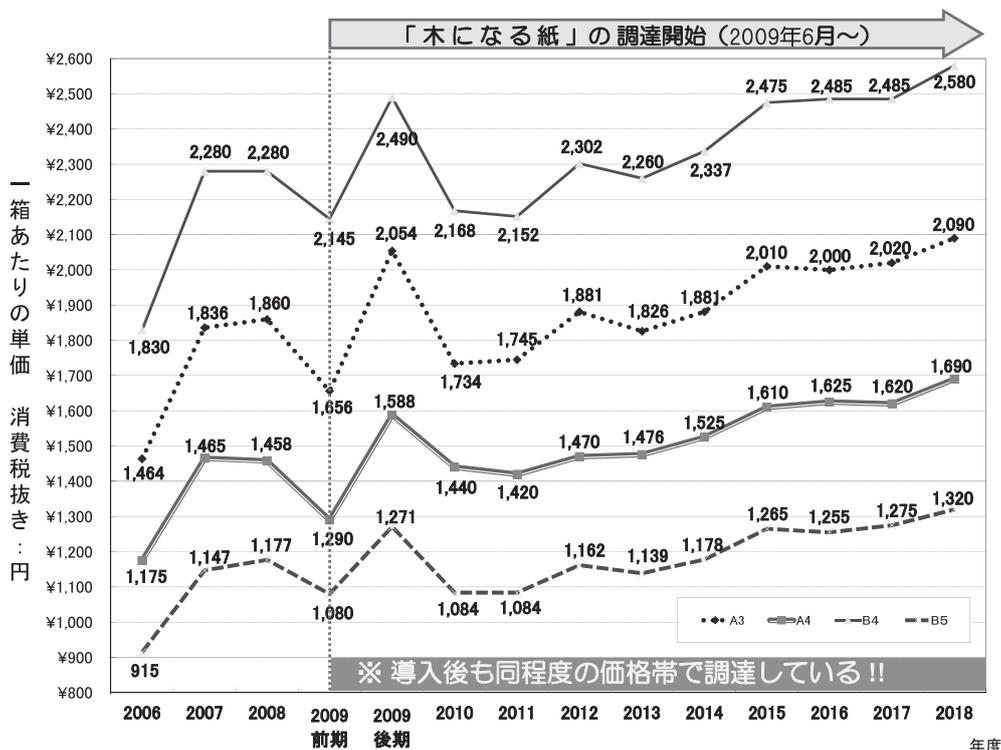


図3 佐賀市の「コピー用紙」の調達単価の年度別推移（2006年～2018年）

出典：コピー用紙の調達単価は佐賀市提供
 グラフ：コピー用紙の調達単価を基に筆者作成

1 経済面

コピー用紙A4サイズ箱換算で1箱の売上につき約50円の還元金があることから、初年度2009年を除き年間の還元金は毎年約100万円を超えている⁽¹²⁾。

さらに、2013年度からは広報誌「市報さが」の印刷用紙にも『木になる紙』の導入を拡大している。佐賀市の広報誌は市内の全世帯約10万世帯へ毎月2回無料配布されるものであり、用紙の年間使用数量は、コピー用紙の年間使用量に匹敵する。このため、2013年度からは単年度効果が単純計算でも2倍に膨れ上がったことになる。すなわち、年間使用量が約2万箱から4万箱へ倍増し、年間の還元金も約100万円超から約200万円超へと倍増していることを意味する。

よって、コピー用紙導入時から現在のコピー用紙・広報誌までを含めた8年間分の還元金は累計総額で「約1,290万円」となる。この金額が『木になる紙』製品の原材料として間伐材を拠出した九州内の森林所有者側へ「林業再生支援金」として支払われた計算になる。

佐賀県内には、佐賀市内を管轄する富士大和森林組合と佐賀東部森林組合の他に6つの森林組合があり、これらを取りまとめる佐賀県森林組合連合会を通じて各森林組合側へ還元金が支払われる流れとなる。そして、間伐材拠出の支援強化につながる広報活動等の経費などに活用されている。

この金額は、佐賀市から補助金などの予算執行として支払ったものではなく、大口事業所として佐賀市が『木になる紙』の調達という環境に優しい消費行動（グリーン購入）を取ったことで生み出された中山間地域に対する支援金である。結果として、佐賀市の調達行為でもって中山間地域に対し経済的支援をすることができたことから、還元金は「第2の予算」執行ともいえる性質のものである。

2 環境面

九州各県の山々から拠出された間伐材が配合された『木になる紙』を積極的に調達・使用していくことは、九州の山々の間伐が推進されたことにつながる。過去8年間の佐賀市の調達数量に相当する森林の間伐推進面積は「約500万㎡」にも上ることから⁽¹³⁾、森林整備による直接的なCO₂の吸収量は「226万kg」を超えている⁽¹⁴⁾。

また、製品自体にカーボン・オフセット（京都メカニズム方式）が付加されているため、地球環境規模で捉えた間接的な効果としても、過去8年間の『木になる紙』の調達行為だけで、CO₂を「約25万kg」削減したことになる⁽¹⁵⁾。

よって、これらの直接的または間接的な吸収量を合計すると、「約250万kg」以上のCO₂が、吸収・削減されたことになる。

もし『木になる紙』を導入していなかったならば、この数値が計上されることはなかったことを考慮すると、調達行為のみで実現できる効率的で環境貢献度の高い環境政策を実行したものと評価できる。

3 教育面

地産地消型の取組みである『木になる紙』は、主に「1 経済面」や「2 環境面」だけでなく、一般住民に対して地元産間伐紙から地域社会を思い遣る精神を育む啓発活動として、特に環境教育や消費者教育においても意義がある。

『木になる紙』が誕生して間もない2010年は、世間一般にはまだ馴染みのないことから、行政機関（佐賀県・佐賀市・九州森林管理局）主導で周知啓発するためのイベント「木になる紙ヒコーキ大会」を佐賀市で初めて開催した。その後、佐賀市を始めとする県内市町を中心に『木になる紙』の導入が進むにつれて知名度も上がってきた。

その効果として、佐賀県内一円に『木になる紙』の趣旨を理解し賛同する一般住民も増えてきたことが挙げられる。「木になる紙ヒコーキ大会」イベントは、当初の行政機関主導（2010年）の翌年（2011年）から現在に至るまで、毎年民間主導（唐津商工会議所主催）で開催されるようになった。当初は200名程度だった募集定員も現在は300名に増え、親子で楽しめる毎年恒例の人気行事に成長している。徐々にではあるが、「地元産を愛する心」を養う環境教育や消費者教育の面において効果が出ているものといえる。

4 雇用創出面

佐賀市では、2013年3月に策定した「佐賀市森林・林業再生計画」の中で、佐賀市産木材の供給から流通・加工を経て消費に至るまで一連の流れを活性化させるために取り組んでいく考え方が示されている⁽¹⁶⁾。その中で『木になる紙』は、林業政策としても間伐材の新たな大口供給先として重要な位置づけとなっており、市の組織一体型の強い後押しを受けるまでに拡大している。

こうした中で、必ずしも『木になる紙』のみによる雇用創出効果とは限定できないが、佐賀市の中山間地域における林業の若手新規就労者が現在25名程度いることは、2015年6月の佐賀市議会でも確認されている。

また、佐賀県内林業従事者の作業班員数の年齢別推移をみると、39歳以下の若手就労者の構成割合が、『木になる紙』の生産が始まる前年の2008年は24%だったのに対し、2012年は32%、そして2015年は36%まで増加している⁽¹⁷⁾。

このように、『木になる紙』は新たな間伐材拠出先という有効需要の創出に寄与しており、雇用創出面でも定

住促進をも含めた中山間地域の支援につながる一定の成果・影響を与えているものと考えられる。

5 協働面

グリーン購入の世界のみならず、各行政分野の政策実行において民間事業所や一般市民などの一般社会へ普及啓発を促すために、まずは公的機関（国や地方自治体など）が率先して取組む事例は多い。特に「1 経済面」、「2 環境面」などの効果については、単に佐賀市役所だけが取組んだからといって、地域全体でみると効果は限定的なものに過ぎない。国や地方自治体などの公的機関のみならず、民間企業・団体や地域住民の心までを広く掴み、地域社会全体で『木になる紙』を共に支え取組んでいこうとする「協働」の機運が高まるよう拡充できなければ、本当の意味で普及啓発したことにはならない。

このことは、“間伐紙1枚から地域社会を思い遣る精神”、すなわち「住みよい社会づくり」を目指す考え方とつながっており、結局のところ『木になる紙』の取組みは、地域再生・活性化などの実現を目標に掲げて活動してきたことになる。

この背景には、佐賀市が2009年6月から導入を開始して以来、並行して県内外の他の自治体にも協調調達を呼びかける活動をしてきたことが影響している。

その結果、『木になる紙』製品の地域内流通量が格段に増加しており、特に佐賀県内の20市町では、佐賀市に始まった導入からわずか2年ほどの間で7割近い13市町で導入されるまでの市場規模となっている。2013年度からは佐賀県（県立学校を含む）でもようやく導入が始まり、現在佐賀県内で流通している『木になる紙』の数量は増加している。

こうした経緯が、九州内の「コピー用紙」については、大王製紙(株)と日本製紙(株)の大手2大製紙メーカー間の競争を誘発し、現在では両メーカー各々の『木になる紙』全九州版と大王製紙(株)によるご当地限定版3商品（佐賀、福岡、宮崎）が民間主導で次々に誕生している。

さらに、佐賀市から取組みのノウハウを伝授した「滋賀」・「愛媛」など、九州以外でも各地域のご当地限定版が誕生している他、中央省庁でも農林水産省を中心に『木になる紙』の導入が進むなど、全国的な調達の拡大に向かっている⁽¹⁸⁾。

第3章 若干の考察

『木になる紙』の誕生と現在までの普及促進に社会的役割を大きく果たしてきたのが、同協議会であった。同協議会は、『木になる紙』への原材料として木材を買い取る際、第1章で述べたように、林業従事者に対し、通

常の一般取引価格よりも1㎡当たり1,000円～2,000円上乘せした有利な価格で買い取り、森林からの間伐材抛出が安定的に持続・拡大するよう活動している。併せて『木になる紙』の販売収益の一部（コピー用紙A4サイズ1箱当たり約50円）を林業従事者側へ還元金として支給するなど、林業の地域経済改善と森林保全及び環境保護の下支えにつながる社会貢献活動に邁進している。

同協議会が組織化して活動する意義としては、単に官民協働で社会貢献を行うのみならず、従来の製紙業界の商取引慣行に新たな風穴を開けたことが特徴的であり、今後の社会的な「協働」のあり方を研究する一助になるものと考えられる。つまり、同協議会は、行政会員（九州森林管理局）、企業等会員（王子ホールディングス(株)など24団体）、賛同企業会員（RKB毎日放送(株)など2団体）、オブザーバー（内閣府沖縄総合事務局など12団体）などの複数の団体が連携・協働して運営されている。谷川佳子は、「紙で森を元気に 一間伐材を製紙原料に活用する新しいトレードモデルについての考察—」の中で、同協議会の特徴について「異業種連携・大規模ネットワークによるビジネス」と捉えている⁽¹⁹⁾。

従来、製紙業界は製造から流通に至るまで、大手製紙メーカーによる縦の系列が重視され、その中でも大手製紙メーカーの影響力が強大と言われていた。

ところが、同協議会は、製紙メーカーの縦の系列の枠組みを超えて、複数の製紙メーカー及び複数のメーカー系列の紙商社（一次卸・二次卸）などが、「同時に」かつ「平等に」混在して組織化されているのである。

この結束の理念は、国内の山々の自然環境と森林保全を維持していくという活動趣旨に賛同している点にある。日頃は業界内の根強い競争関係にある企業同士が協調して組織化したことが、大変画期的なのである。

そして、同協議会における会員が企業間で利益・不利益が偏ったりしないよう、公平でフラットな取引を行うために、官の立場から九州森林管理局が、また民の立場から全国的な同協議会の事務局機能を担う一般社団法人木になる紙ネットワークが、その調整役を担っている。

『木になる紙』の製造から流通・販売に至る過程の中で、地方自治体など多くの行政機関が大口需要家としての調達、すなわちグリーン購入推進による「グリーン経済」の支援者として関わっている。ところが、さらに注目すべきは、行政機関を中心に始まった『木になる紙』の取組みは、今では徐々にではあるが、民間企業でも取られる事例が増えつつあるということである。特に電力会社などは自社での調達の他に、自社林（民有林）を原材料として抛出する動きも出始めている。

こうした中で、いくつかの課題もある。例えば、コピー用紙に代表される『木になる紙』の各種製品が、一般の市況価格に負けない販売価格で競争するためには、同協

議会の各会員企業が自らの利幅を削りながら相当努力しているのが現状である。というのも、還元金(例：コピー用紙A4サイズ1箱当たり約50円)がそもそも製品の販売価格に内包されている分、単純比較では還元金のない一般の製品よりも価格は高くならざるを得ない。また、間伐材の買い取り段階で林業従事者に対し、一般の市況取引価格より高い金額で買い取っていることから、一般の製品と比べると価格競争力では劣勢にならざるを得ない。

製品価格が高い水準のままであれば、市場では受け入れられず、販売数量が伸びないことになり、同協議会の活動が維持できなくなる恐れがあることから本末転倒である。

しかしながら、このような課題に理解を示す同協議会の各会員企業は、多くの利潤を得ることは想定せず、『木になる紙』を「社会貢献事業」と捉え、協力を惜しまない姿勢で活動に「協働」して取り組んでいる。

実際に、同協議会の会員企業数社にインタビュー調査を実施してみたところ、数社とも異口同音に「一番儲かっている(利幅のある)のは、林業従事者である。」との回答が返ってきた。各会員企業は自らの利益に関して不満はあるにしても、この回答は正しく同協議会の活動趣旨を象徴しており、民間事業者を取り込みながら社会貢献事業を展開していくという今後の「協働」のあり方研究の契機につながるのではないかと。

これまで述べてきた『木になる紙』の取組みにおける、その中核的な同協議会を中心とした社会的な生産・流通の仕組みを相関図化すると、図4の通りに表される。

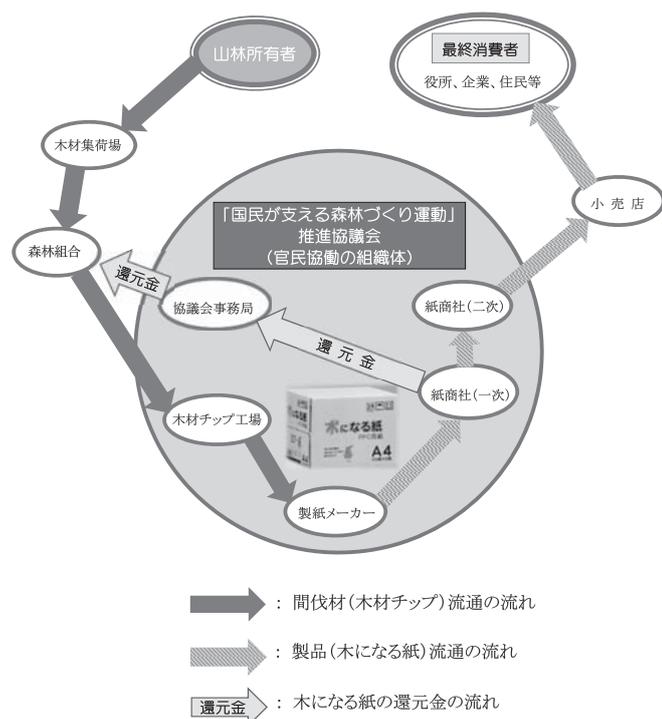


図4 「国民が支える森林づくり運動」推進協議会の相関図（筆者作成）

こうした『木になる紙』という間伐材の有効需要創出活動を通して、第2章で取り上げた多面的政策効果（「環境保護（CO₂吸収量・削減量）」、「森林保全（間伐推進面積）」、「経済的支援（還元金額）」、「環境教育・消費者教育（地産地消の啓発）」、「雇用創出（新規就労者数）」、「協働（官民協働・官官等の組織内外協働）」）が、その産物として導かれている。

以上のことから、「事業者、行政、一般住民など地域社会の構成員が、地域資源を有効活用しながら主体的に協働することにより、地域活性化が図られる。」という仮説設定は、一定程度論証できているのではないかと結論付けられる。

注、引用文献

- (1) 藻谷浩介・NHK広島取材班（2013）『里山資本主義 一日本経済は「安心の原理で動く」』(株)KADOKAWA, p. 3.
- (2) 藻谷浩介・NHK広島取材班, 同上書, p. 303.
- (3) 藻谷浩介・NHK広島取材班, 同上書, pp. 287-297.
- (4) グローバルな経済至上主義を是認し、都市化を美德としてきた社会経済活動の陰で、地球温暖化による環境破壊、都市部への人口集中及び中山間地域の高齢化・過疎化が進行している。しかし、中山間地域には定住促進策としての雇用の受け皿につながる林業経済対策が必要である。
- (5) デジタル大辞泉
<https://kotobank.jp/word/%E3%82%B0%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%83%B3%E7%B5%8C%E6%B8%88-486011>
- (6) 九州の森林づくりに関する共同宣言（2008）
<http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/kikaku/pdf/kyodosengen.pdf>
- (7) 第13回グリーン購入大賞（2011）
<http://gpn.jp/results/result-13th.html>
- (8) 林野庁（2016）『平成28年版 森林・林業白書 参考資料』の「○ 国民経済及び森林資源5都道府県別森林面積」より積算
http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/27hakusyo_h/material/m01.html
- (9) 佐賀市（2013）『佐賀市森林・林業再生計画』佐賀市農林水産部森林整備課, p. 9.
- (10) 「国民が支える森林づくり運動」推進協議会の会員
http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/kanbatu_si/kanbatu-kaiin.html
- (11) 佐賀市提供：佐賀市全体の年間の「コピー用紙等調達数量（箱数）」の推移

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
箱数	15,696	19,115	19,430	20,285	40,318	39,666	37,862	42,538

- (12) 佐賀市の取組みから導き出される「還元金（事務費を含む）」の年度別推移は、(11)の数量を基に「国民が支える森林づくり運動」推進協議会提供の計算法に基づき筆者が計算し作成。

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
還元金 (千円)	848	1,085	1,075	1,115	2,212	2,173	2,073	2,316

- (13) 佐賀市の取組みから導き出される「間伐推進面積」の年度別推移は、(11)の数量を基に「国民が支える森林づくり運動」推進協議会提供の計算法に基づき筆者が計算し作成。

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
面積 (万㎡)	32.7	41.9	41.5	43.0	85.3	83.8	80.0	89.3

- (14) 佐賀市の取組みから導き出される「間伐推進によるCO₂の削減効果」の年度別推移は、(11)の数量を基に「国民が支える森林づくり運動」推進協議会提供の計算法に基づき筆者が計算し作成。

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
吸収量 (万kg)	14.9	19.1	18.9	19.6	38.8	38.1	36.4	40.6

- (15) 佐賀市の取組みから導き出される「カーボンオフセットによるCO₂の削減効果」の年度別推移は、(11)の数量を基に「国民が支える森林づくり運動」推進協議会提供の計算法に基づき筆者が計算し作成。

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
吸収量 (万kg)	1.7	2.1	2.1	2.2	4.4	4.3	4.1	4.6

- (16) 佐賀市（2013）『佐賀市森林・林業再生計画』佐賀市農林水産部森林整備課，p. 64.
- (17) 佐賀県（2017）『佐賀県森林・林業統計要覧』佐賀県農林水産部森林整備課，p. 121.
- (18) 『木になる紙』の生みの親である同協議会に「今後の全国展開の見込み」について、インタビュー調査を実施してみたところ、「これまで西日本地域の各活動拠点（佐賀・広島・愛媛・滋賀等）が率先して取組んだ流れが、今や東日本にも拡大しており、今後は関東圏でもご当地版の誕生が計画されている。」とのことである。『木になる紙』は、既に農林水産省本省でも導入されており、他の省庁などの他、関東圏以北への取組み拡大に向けた期待感は大いといえる。
- (19) 谷川佳子（2013）「紙で森を元気に 一間伐材を製紙原料に活用する新しいトレードモデルについての考察」『立命館経済学』第61巻第5号，p. 760.

参考文献

- (1) 大森 彌（2015）『自治体職員再論 ー人口減少社会を生き抜くー』（株ぎょうせい）
- (2) 大森 彌（2016）『町村自治を護って ー存立の危機に立ち向かうー』（株ぎょうせい）
- (3) 宇沢弘文（2000）『社会的共通資本』岩波新書
- (4) 炭谷 茂（2006）『環境福祉学の理論と実践』（株環境新聞社）
- (5) 椎川 忍（2011）『緑の分権改革 ーあるものを生かす地域力創造ー』（株学芸出版社）
- (6) 小田切徳美（2014）『農山村は消滅しない』岩波新書
- (7) 森林総合研究所（2011）『山・里の恵みと山村振興 ー市場経済と地域社会の視点からー』（株日本林業調査会）
- (8) 広井良典（2011）『創造的福祉社会 ー「成長」後の社会構想と人間・地域・価値ー』（株筑摩書房）
- (9) 井上健二（2011）『地域の力が日本を変える』（株学芸出版社）
- (10) 中山智晴（2016）『競争から共生の社会へ ー自然のメカニズムから学ぶー』（株北樹出版）
- (11) 植田和弘・森田朗・大西隆・神野直彦・刈谷剛彦・大沢真理（2004）『持続可能な地域可能のデザイン』（株有斐閣）
- (12) 堀尾正朝（2007）『環境 ー設計の思想ー』（株東信堂）
- (13) ジェラード・デランティ（2006）『コミュニティ ーグローバル化と社会理論の変容ー』（株NTT出版）
- (14) 田中豊治（2007）『環境と人間の共創』（株学文社）
- (15) 田中豊治（2002）『まちづくり組織社会学』（株良書普及会）